



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社
 コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,508	16.0	165	374.6	191	179.4	176	186.6
26年3月期第1四半期	2,163	△30.0	34	△82.0	68	△57.3	61	△18.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 80百万円(△64.4%) 26年3月期第1四半期 226百万円(△17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.62	—
26年3月期第1四半期	5.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,427	9,693	71.3
26年3月期	13,357	9,658	71.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,567百万円 26年3月期 9,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	12.6	140	277.5	150	126.6	80	376.1	7.55
通期	10,400	6.1	280	52.8	300	39.6	160	71.0	15.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	10,604,880株	26年3月期	10,604,880株
27年3月期1Q	15,334株	26年3月期	15,334株
27年3月期1Q	10,589,546株	26年3月期1Q	10,589,596株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業収益や雇用情勢の改善が進む等緩やかな回復基調となった一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクも続きました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、市場が拡大しているスマートフォンや、データセンター向け市場の成長に牽引されたことに加え、パソコン向け市場につきましても、OSの製品サポート終了に伴う一定の買い替え需要が発生したこと等により、緩やかな回復傾向となりました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンストプローブカードの拡販を中心に販売強化を行った結果、NAND型フラッシュメモリー向けの拡販が進み、売上面につきましても、前年同期を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上増に伴う工場稼働率の向上やVA活動による原価低減等により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25億8百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益1億6千5百万円（前年同期比374.6%増）、経常利益1億9千1百万円（前年同期比179.4%増）、四半期純利益1億7千6百万円（前年同期比186.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6千9百万円増加し、134億2千7百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が4億7千4百万円、有形固定資産が1億1千万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が1億5千1百万円、有価証券が2億9千5百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、37億3千4百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が3億2千9百万円増加いたしましたが、短期借入金が1億1千3百万円、1年内償還予定の社債が1億円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加し、96億9千3百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が1億3千万円増加いたしましたが、為替換算調整勘定が7千2百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日公表の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が3百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155	2,680
受取手形及び売掛金	3,856	4,008
有価証券	1,503	1,798
製品	156	236
仕掛品	341	406
原材料及び貯蔵品	887	962
その他	495	516
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	10,392	10,604
固定資産		
有形固定資産	2,548	2,437
無形固定資産	108	121
投資その他の資産		
その他	309	264
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	308	263
固定資産合計	2,965	2,822
資産合計	13,357	13,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219	1,548
短期借入金	513	400
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	193	193
賞与引当金	-	60
その他	678	605
流動負債合計	2,704	2,808
固定負債		
長期借入金	506	458
役員退職慰労引当金	136	135
退職給付に係る負債	185	196
その他	166	136
固定負債合計	994	926
負債合計	3,699	3,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,385	7,516
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,556	9,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	2
為替換算調整勘定	△55	△128
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	△35	△119
少数株主持分	137	125
純資産合計	9,658	9,693
負債純資産合計	13,357	13,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,163	2,508
売上原価	1,507	1,647
売上総利益	656	861
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	156	170
賞与引当金繰入額	15	14
役員退職慰労引当金繰入額	-	2
退職給付費用	12	13
研究開発費	176	239
その他	260	257
販売費及び一般管理費合計	621	696
営業利益	34	165
営業外収益		
受取利息	2	1
投資有価証券売却益	-	8
為替差益	10	6
保険解約返戻金	13	6
その他	19	8
営業外収益合計	45	30
営業外費用		
支払利息	4	3
一時帰休労務費	7	-
その他	0	0
営業外費用合計	11	3
経常利益	68	191
税金等調整前四半期純利益	68	191
法人税、住民税及び事業税	11	45
法人税等調整額	△0	△22
法人税等合計	10	23
少数株主損益調整前四半期純利益	58	168
少数株主損失(△)	△3	△7
四半期純利益	61	176

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△10
為替換算調整勘定	172	△77
退職給付に係る調整額	-	△0
その他の包括利益合計	168	△87
四半期包括利益	226	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	92
少数株主に係る四半期包括利益	2	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。